

第107期報告書



「バスと万代シティの街並み」

株主の皆様へ

「地域社会との絆」を大切に、輸送の安全をはじめ 安全・安心な社会の実現を目指します。

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、下期に入り相次ぐ自然災害や消費増税、その後発生した新型コロナウイルス感染症の影響等により個人消費・生産活動が停滞し、先行きについては下振れ懸念が強く残る状況となっています。

こうした事業環境の中、当社グループでは、中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当連結会計年度の総売上高は、18,659百万円（前期比5.8%減）、営業利益は、1,391百万円（同28.8%減）、経常利益は、991百万円（同35.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、651百万円（同28.4%減）となりました。

代表取締役社長 星野佳人

セグメント別業績概況

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことで併せ、令和2年3月に新潟市住民向けMaaS (Mobility as a Service) アプリ「リゅーとなび」および市街地オンデマンドバス「しも町オンデマンドバス」の実証実験を実施し、新潟市域における移動の利便性向上とバス利用普及に努めました。しかしながら、消費増税後の出控えに加えて新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等の影響により新潟市域および下越地区中山間地で利用者が減少し、一般乗合バス部門全体では前期比減収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスの東京線において、ウェブサイトからの予約に対する早期割引制度を導入したこと等により需要喚起に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等の影響により県内高速バスおよび県外高速バスの利用者が急速に減少し、高速バス部門全体では前期比減収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減少や新型コロナウイルス感染症の影響による貸切需要の減少等により、前期比減収となりました。この結果、運輸事業の売上高は、9,100百万円 (前期比5.6%減) となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、万代シテイの賑わい創出のため、幅広い年齢層に支持される各種イベントの誘致・開催し、街区の魅力向上に努めました。しかしながら、消費増税や新型コロナウイルス感染症の影響により来街者が減少したことや、シルバーホテルビルにおける期初からの空室影響が大きく、賃料収入は前期比減収となりました。また、駐車場利用台数の減少により駐車場収入も前期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は、2,869百万円 (前期比5.8%減) となりました。

(商品販売事業)

観光土産品卸売部門では、新商品の「バスセンターのカレーせんべい」をはじめ、各種土産品の販売が好調に推移しましたが、直営販売部門において、昨年開催した催事販売の反動影響が大きく、前期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は、2,153百万円 (前期比3.4%減) となりました。

(旅館事業)

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊収入が前年を上回りましたが、一部館外飲食店の閉店や、新型コロナウイルス感染症に伴う宴会キャンセル等の影響が大きく、売上高は前期比減収となりました。

また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インバウンド需要の積極的な取込みや営業強化により宿泊客数の増加に努めましたが、島内の観光需要の減少に加えて新型コロナウイルス感染症に伴うツアーのキャンセル等の影響により、売上高は前期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は、1,688百万円 (前期比10.6%減) となりました。

(その他事業)

旅行業では、主力商品の「くれよん」において集客が良好な日帰り商品の増強により個人・小グループ客の受注強化に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等によるキャンセルや新規申し込みの低迷を受けて受注が落ち込み、募集型 (くれよん)・受注型 (一般団体・教育旅行) とともに前期比減収となりました。

広告代理業においては、積極的な営業展開により、好調なバス広告需要の拡大に努めましたが、前期比減収となりました。

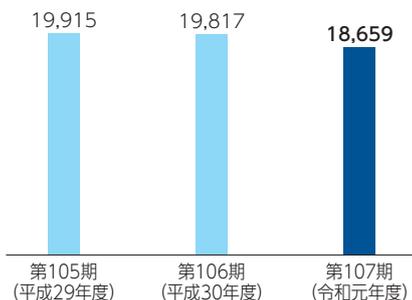
航空代理業においては、空港業務受託手数料の増加により、前期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、設備部門における大口スポットの受注等により、前期比増収となりました。

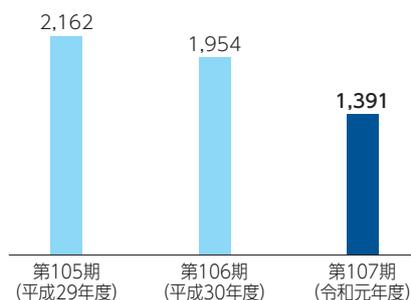
この結果、その他事業全体の売上高は、2,847百万円 (前期比5.6%減) となりました。

連結財務ハイライト

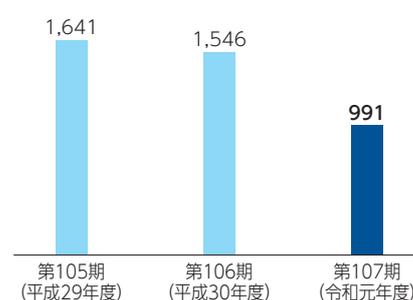
■ 売上高 (単位: 百万円)



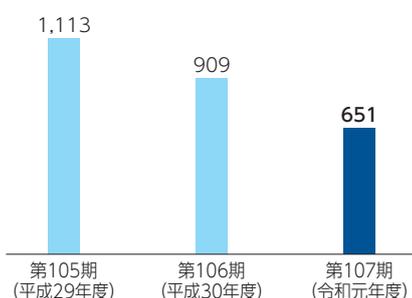
■ 営業利益 (単位: 百万円)



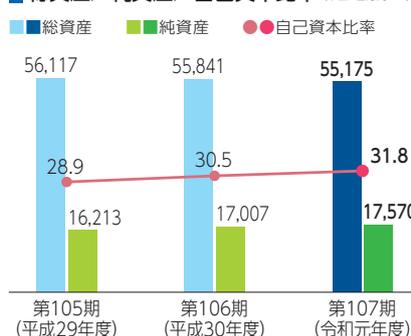
■ 経常利益 (単位: 百万円)



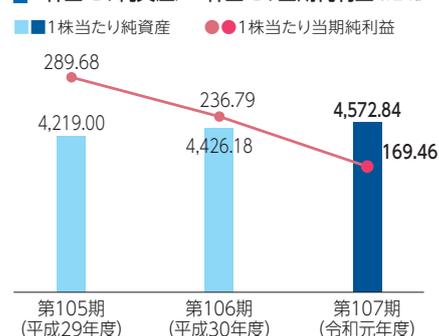
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



■ 総資産/純資産/自己資本比率 (単位: 百万円、%)



■ 1株当たり純資産/1株当たり当期純利益 (単位: 円)



トピックス

6月 東京ラーメンショー



10月 路線バス 新車10台導入



8月 新潟まつり 民謡流し



2月 にいがた冬 食の陣 当日座



3月 バスダイヤ改正

今回の改正では運行時刻の見直しのほか、定時性・速達性を高めたダイヤへの見直しを行いました。



5月 2019 食の陣 CRAFT



9月 バスマつり

乗り物好きのちびっこから大人まで幅広く楽しめる、年に一度のバスの祭典!



12月 謝恩旅行

(冬のイチオン旅行商品)



7月 夏のおでかけパック (夏期のイチオン旅行商品)



11月 バス安全運転競技大会

バス運転士の安全運転技術および接客技術の向上、交通法規等の習得、運転事故防止を目的として実施。



1月 BP初売り

いつものいいもの もっと気軽に、
いつもよりいいもの もっと身近に。

BP SALE

1/2 10:00 START

会社概要・株式の状況

■ 会社概要 (令和2年3月31日現在)

会社名	新潟交通株式会社
本社	新潟市中央区万代一丁目6番1号
設立	1943 (昭和18) 年12月
資本金	42億2,080万円
代表者	代表取締役 星野佳人
従業員数	1,449名
事業内容	旅客運送事業・一般旅行業・航空代理業・不動産業・駐車場経営・生活関連用品の販売など
事業所	入船、新潟南部、新潟東部、新潟北部、新潟西部、内野(新潟市)、くれよん万代(新潟市)、くれよん三条(三条市)

■ 株式の状況 (令和2年3月31日現在)

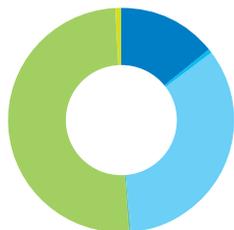
発行可能株式総数	10,000,000株
発行済株式の総数	3,864,000株 (うち、自己株式21,726株)
株主数	2,604名

大株主の状況

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
株式会社第四銀行	1,749	4.55
株式会社ブリヂストン	1,638	4.26
いすゞ自動車株式会社	1,550	4.03
太平興業株式会社	1,332	3.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,220	3.18
株式会社みずほ銀行	1,050	2.73
三菱ふそうトラック・バス株式会社	1,035	2.69
三井住友海上火災保険株式会社	1,001	2.61
清水建設株式会社	1,000	2.60
新潟いすゞ自動車株式会社	767	2.00

(注) 持株比率は自己株式(217百株)を控除して計算しております。

■ 株式所有者別分布図



● 金融機関	14.27%
● 金融商品取引業者	0.48%
● その他の法人	34.09%
● 外国法人等(個人含む)	0.07%
● 個人・その他	50.53%
● 自己名義株式	0.56%

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要がある場合には、予め公告をして基準日を定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付/電話 お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)

公告方法

電子公告といたします。
(当社ホームページ掲載
<http://www.niigata-kotsu.co.jp/ir>)
ただし、電子公告によることができない事故、その他止むを得ない事由が生じた場合は、新潟日報に掲載をいたします。
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第2部
証券コード	9017

【株式事務に関するご案内】

● 証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

● 特別口座に記録されている株主様

特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
お手続き お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
特別口座での 留意事項	特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替を行う必要があります。

● 証明書の発行等、その他の株式に関する手続きは当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)が承ります。

お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル) ※ 本郵送先は事務センターにつき、ご来店による受付はできませんのでご了承ください。
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店